定　　款

平成16年6月　8日　登記
平成17年1月　12日　変更
平成19年9月　5日　変更
平成24年3月　3日　変更
令和4年　6月　11日　変更

これは当法人の定款である。
特定非営利活動法人　大身連

理事　　宮　澤　勇[redacted]

特定非営利活動法人大身連定款

第１章　総　　則

（名称）

第1条　この法人は、特定非営利活動法人大身連という。

（事務所）

第2条　　この法人は、事務所を東京都大田区蒲田五丁目 32 番 8 号
サンハイム内山　301 号に置く。

（目的）

第3条　この法人は、広く身体障害者に対し、社会的自立に向けての相談事業、生活環境改善のための調査研究事業、身体障害者団体の活性化を図るための支援事業、行政機関の掲げる「やさしいまちづくり」構想への協働参画事業、身体障害者の理解推進に係る啓発事業を行うことによって、障害をもつ人も、もたない人も、地域の中でともに生きるノーマライゼーション社会の実現を目指し、もって地域社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

（１）保健、医療又は福祉の増進を図る活動
（２）まちづくりの推進を図る活動
（３）以上の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言又は援助活動

（事業の種類）

第5条　　この法人は、第３条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

（１）　身体障害者の社会的自立に向けての相談事業
　① 身体障害者の各種支援サービスの情報提供事業
　② 手続事務の困難者に対する各種支援サービスの申込・請求に係る代行事業
　③ 身体障害者の相談員派遣事業

（２）　身体障害者の生活環境改善に関する調査研究事業
　① 地域社会におけるバリアフリー化に関する調査事業
　② 施設設備のバリアフリー化の構造研究事業
　③ その他生活環境改善に係る調査研究事業

（３）　身体障害者団体の活性化のための人的及び経済的な支援事業
（４）　行政機関の掲げる「やさしいまちづくり」構想への協働参画事業
（５）　身体障害者の社会復帰訓練を目的としたリサイクル事業

（６） 身体障害者の理解推進に係る啓発事業
① 機関紙の発行、調査研究の発表、各種イベント事業実施による広報活動事業
② ホームページの開設・運営
③ 身体障害者の支援を目的とする団体との情報交換及びネットワークの構築事業

（７） その他目的を達成するために必要な事業
1 この法人は、次のその他の事業を行う。
（１） 自動販売機によるジュース等の販売
2 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

（種 別）
第6条 この法人の会員は、次の 2 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
(1)正会員・・この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
(2)賛助会員・この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人及び団体

（入 会）
第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。
2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
4 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない.

（入会金及び会費）
第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
(1) 退会届の提出をしたとき。
(2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣言を受け、又は会員である団体が消滅した時。
(3) 継続して 1 年以上会費を滞納したとき。
(4) 除名されたとき。

（退　会）

第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出し、任意に退会することができる。

（除　名）

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（拠出金品の不返還）

第12条 既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第3章　役　　員

（種別及び定数）

第13条　この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事　　3人以上22人以内

(2) 監事　　1人以上2人以内

2　理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

3　理事のうち、専務理事1人、常務理事1人を置くことができる。

（選任等）

第14条　役員の選任は、次により行う

(1) 理事および監事は、理事会で推薦し総会において選任される。

(2) 理事長・副理事長・常務理事・専務理事は、理事の互選とする。

2　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

3　法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

4　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職　務）

第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。

3　専務理事は、副理事長に事故があるときまたは理事長・副理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4　常務理事は、法人の常務を執行する。

5　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
6　監事は、次に掲げる職務を行う。
（１）　理事の業務執行の状況を監査すること。
（２）　この法人の財産の状況を監査すること。
（３）　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
（４）　前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
（５）　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。
（６）　前項の意見を述べるために必要がある場合には、理事会を招集すること。

（任期等）
第16条　役員の任期は、２年とする。但し再任を妨げない。
2　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
3　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
4　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解　任）
第18条　役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
（１）　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
（２）　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
2　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬等）
第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章　会　議

（種　別）

第20条　この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）

第21条　総会は正会員をもって構成する。

（総会の権能）

第22条　総会は以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更
(2) 解散及び合併
(3) 会員の除名
(4) 事業報告及び収支決算
(5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
(6) 入会金及び会費の額
(7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）
(8) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(9) 解散における残余財産の帰属
(10) 事務局の組織及び運営
(11) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条　通常総会は、毎年1回6月中に開催する。

臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、召集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
(3)監事が第15条6項第4号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条　総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第26条　総会は正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第27条　総会における議決事項は、第24条第3項規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2　前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により議決事項が生じ、かつ緊急を有するものと議長が認めた場合は、議決事項を追加することができる。

3　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第28条　各正会員の表決権は平等なものとする。

2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については、総会に出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第29条総会の議事については､次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（1）　日時及び場所

（2）　正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者ある場合にあっては、その数を付記すること。）

（3）　審議事項

（4）　議事の経過の概要及び議決の結果

（5）　議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）

第30条　理事会は理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第31条　理事会はこの定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1)総会に付議すべき事項

(2)総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第 32 条　理事会は次に掲げる場合に開催する。

(1)理事長が必要と認めた時。

(2)理事総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により召集の請求があったとき。

(3)監事が第 15 条第 4 項第 6 号の規定に基づき召集の請求があったとき。

（理事会の招集）

第 33 条　理事会は、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第 2 号および第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第 34 条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第 35 条　理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通した事項とする。

2　前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により議決事項が生じ、かつ緊急を有するものと議長が認めた場合は、議決事項を追加することができる。

3　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第 36 条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）

第 37 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)日時及び場所

(2)理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3)審議事項

(4)議事の経過の概要及び議決の結果
(5)議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章　資　　産

（構　成）
第38条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
（1）　設立当初の財産目録に記載された資産
（2）　入会金及び会費
（3）　寄付金品
（4）　財産から生じる収入
（5）　事業に伴う収入
（6）　その他の収入

（区　分）
第39条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（管　理）
第40条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章　会　　計

（会計の原則）
第41条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計区分）
第42条　この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業会計、その他事業会計とする。

（事業年度）
第43条　この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）
第44条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第45条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費）

第46条　予算経過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第47条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第48条　この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）

第49条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第50条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

（解　散）

第51条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

（1）総会の決議
（2）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
（3）正会員の欠亡
（4）合併
（5）破産
（6）所轄庁による設立の認証の取消し

2　前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
3　第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）
第52条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は東京都大田区に譲渡するものとする。

（合　併）
第53条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章　公告の方法

（公告の方法）
第54条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章　事務局

（事務局の設置）
第55条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）
第56条　事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）
第57条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章　雑則

（細　則）
第58条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則
1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
3　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和5年6月の通常総会までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和5年3月31日までとする。

5　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員	100円
	賛助会員	0円
(2) 年会費	正会員	1200円
	賛助会員	0円

別　表　　設立当初の役員

役職名	氏　名
理事長	國府方　忠　雄
副理事長	弦　間　幸　雄
副理事長	宮　澤　　勇
常務理事	渋　谷　國　雄
専務理事	佐　藤　　俊
理　事	山　田　重　利
理　事	丸　田　善四郎
理　事	佐　藤　　仁
理　事	小笠原　秋　一
理　事	甲　斐　照　子
理　事	音　堅　亘　弘
理　事	小　林　克　己
理　事	竹　内　千代江
理　事	伊　藤　柏　雄
理　事	髙　木　康　吉
理　事	川　田　義　次
理　事	松　澤　和　吉
理　事	川　田　つな子
監　事	宮　崎　金　次
監　事	藤　澤　成　光

附　則

この定款は、令和4年6月11日から施行する。

第11章　　雑則

附則

この法人の慶弔規定は、正会員の結婚及び死亡の時、また年齢90歳の誕生日迎えた正会員に規定により慶弔金5000円を支払うものとする。

但し対象者に対し必要な事項は理事長が別に定める。